

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩成和子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩成和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日	自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日
売上高 (千円)	3,714,713	2,880,298	4,619,795
経常利益又は経常損失() (千円)	309,893	168,788	189,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	176,179	331,673	99,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,082	331,195	100,450
純資産額 (千円)	1,975,506	1,534,630	1,902,026
総資産額 (千円)	3,044,409	3,747,657	2,917,244
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	20.03	37.53	11.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	19.84	-	11.23
自己資本比率 (%)	63.7	39.8	63.9

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.09	36.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

(飲食事業)

当第3四半期連結会計期間より、令和2年6月1日に株式会社プロジェクトスマレの全株式を取得(取得後、株式会社寿し常に商号変更)したことに伴い、株式会社寿し常を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは今般発生した新型コロナウイルスの感染拡大による政府及び各自治体から出される要請等により、多大な影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、再度流行拡大及び長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、水産物のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業の展開にあります。当第3四半期において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が収まらず当社グループの飲食事業・外販事業に打撃となりました。急速に経済活動が停滞する中で、先行きが見えない厳しい事業環境となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高28億80百万円(前年同期比22.5%減)、営業損失1億78百万円(前年同期は営業利益3億8百万円)、経常損失1億68百万円(前年同期は経常利益3億9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円)となりました。

なお、飲食店舗において臨時休業を余儀なくされましたので、当該臨時休業中に発生した「人件費、地代家賃、減価償却費等」については特別損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

国内におきましては、4月7日に緊急事態宣言が発出された影響で店舗を一時閉鎖したことにより、4月は売上高が前年同月比14%、5月の同比率が27%となりました。解除後の6月度もなお店舗営業には厳しい状況が続きましたが、デリバリーやテイクアウトを強化したことで売上高が前年同月比50%まで回復いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で米国ニューヨークではレストラン営業禁止令が発令されましたので、ニューヨーク「WOKUNI レストラン」は3月17日より鮮魚小売、テイクアウト、デリバリーのみの営業を続けております。なお、6月1日に株式会社豊田から寿し業態の「寿し常」ブランド26店舗を譲り受け、順次営業を開始しました。6月末時点では23店舗での営業が行なわれており、当該実績を飲食事業に含めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高23億92百万円(前年同期比20.8%減)、セグメント損失1億71百万円(前年同期はセグメント利益2億57百万円)となりました。

(外販事業)

第1次産業(養殖事業)においては、自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」及びとらふぐ等の生産整備を進めておりますが、第3四半期においても、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外レストランの需要が破壊的に落ち込んだことを受け、養殖魚の出荷は大打撃を受けました。

第2次産業(加工事業)及び第3次産業(卸売事業)においては、国内飲食業が新型コロナウイルス感染症の大打撃を受けたことにより、とらふぐ加工においては、主力の身欠き製品が飲食業向けであったため売上が大幅な売上減になり、また、優位性があった活魚取り扱い高も大幅に減少いたしました。輸出に関しては、今年3月から航空便の運休が相次ぎ鮮魚の輸送手段が絶たれた状況のままとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億88百万円(前年同期比29.8%減)、セグメント損失14百万円(前年同期はセグメント利益43百万円)となりました。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の変化を見極め、新しい環境における当社の強みを再構築しております。

今後の見通しにつきましては、水産の6次産業化をさらに推進し、グループの外食事業の運営で得られた顧客の消費嗜好をとらえて仕入ノウハウ・商品開発力を高め、海外展開の推進を視野に入れた外販事業の拡充に努めてまいります。

寿し事業を『寿し常』ブランドで26店舗展開することによりSCMの出口が強化されたことで、今後は、産地からの直接仕入れ力を活かした水産加工品における外販事業の拡大と、デリバリー・お持ち帰りといった施策を強化してまいります。そして、SCM全体として生産から販売までの情報・物流の再構築を確実にかつ迅速に図ってまいります。

また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格での店舗並びにご家庭等への提供に努めてまいります。

なお、令和2年9月期の連結業績予想につきましては、営業譲受した「寿し常」26店舗の修繕等の費用を調整中につき、令和2年4月28日発表の「第2四半期業績予想、通期業績予想、期末配当予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり未定とし、今期末の配当を見送りいたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、16億59百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加54百万円及び原材料の増加57百万円となります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加し、20億65百万円となりました。主な要因は、建物の増加2億4百万円、土地の増加2億97百万円及び減価償却費の計上による固定資産の減少51百万円となります。

（繰延資産）

繰延資産は前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、22百万円となりました。要因は、開業費償却による減少7百万円となります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、10億11百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億円、未払金の増加1億2百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加95百万円となります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べて6億21百万円増加し、12億1百万円となりました。要因は、長期借入金の増加5億49百万円及び長期未払金の増加69百万円となります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億67百万円減少し、15億34百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少3億31百万円となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは今般発生した新型コロナウイルスの感染拡大による政府及び各自治体から出される要請等により、多大な影響を受けております。

このような事態を受け、財務面に関しましては新型コロナウイルス感染症による影響の長期化リスクに鑑み、安定的な資金の確保により財務基盤の健全性維持を図ります。従来より資金の確保を重点に置いておりますが、今後とも取引金融機関の協調支援のもと資金の安定確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(取得)

連結子会社である株式会社寿し常が寿司店舗運営事業及び付帯事業を令和2年6月1日付けで譲受けたことに伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物及び 構築物	土地	合計
株式会社 寿し常	子会社 (東京都豊島区)	飲食事業	店舗設備	198,736	297,160	495,896

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社寿し常は、令和2年6月1日付で株式会社豊田(以下、豊田)の運営する寿司店舗運営事業及び付帯事業の一部に関する譲受に関する事業を譲り受けるために、豊田との間で事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,800	8,926,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,926,800	8,926,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、令和2年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月1日 ~ 令和2年6月30日	-	8,926,800	-	508,564	-	410,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(令和2年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,838,500	88,385	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	8,926,800		
総株主の議決権		88,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれています。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,600		87,600	1.0
計		87,600		87,600	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,148	1,069,181
売掛金	100,323	125,688
仕掛品	255,526	232,016
原材料	43,656	101,437
その他	124,326	131,479
流動資産合計	1,538,981	1,659,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,248	1,701,064
減価償却累計額	1,168,102	1,171,340
建物及び構築物(純額)	328,146	529,723
機械装置及び運搬具	41,408	47,059
減価償却累計額	23,699	29,277
機械装置及び運搬具(純額)	17,708	17,781
工具、器具及び備品	411,519	413,409
減価償却累計額	344,562	362,791
工具、器具及び備品(純額)	66,957	50,618
土地	504,981	802,141
有形固定資産合計	917,794	1,400,265
無形固定資産		
ソフトウェア	14,970	12,269
無形固定資産合計	14,970	12,269
投資その他の資産		
敷金及び保証金	333,222	580,637
長期貸付金	2,460	2,040
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	16,522	11,672
その他	119,067	116,828
貸倒引当金	76,980	79,596
投資その他の資産合計	415,769	653,060
固定資産合計	1,348,534	2,065,595
繰延資産		
開業費	29,728	22,259
繰延資産合計	29,728	22,259
資産合計	2,917,244	3,747,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,869	67,079
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	73,187	168,993
未払金	157,192	259,827
未払法人税等	46,671	18,279
賞与引当金	9,388	4,800
その他	56,392	92,489
流動負債合計	434,702	1,011,470
固定負債		
長期借入金	566,648	1,116,220
その他	13,866	85,337
固定負債合計	580,515	1,201,557
負債合計	1,015,218	2,213,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,975	508,564
資本剰余金	409,975	410,564
利益剰余金	977,798	601,943
自己株式	30,382	30,382
株主資本合計	1,865,366	1,490,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	784	305
その他の包括利益累計額合計	784	305
新株予約権	37,443	44,245
純資産合計	1,902,026	1,534,630
負債純資産合計	2,917,244	3,747,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	1 3,714,713	1 2,880,298
売上原価	1,344,598	1,135,375
売上総利益	2,370,114	1,744,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	563,484	521,433
雑給	226,283	184,198
賞与引当金繰入額	4,282	4,090
広告宣伝費	9,045	18,437
販売促進費	30,965	25,596
地代家賃	351,731	349,243
減価償却費	36,812	45,296
その他	839,105	774,741
販売費及び一般管理費合計	2,061,710	1,923,037
営業利益又は営業損失()	308,403	178,113
営業外収益		
受取利息	743	211
協賛金収入	942	563
受取家賃	2,576	7,579
受取保険金	17,869	725
その他	4,437	16,224
営業外収益合計	26,569	25,304
営業外費用		
支払利息	568	1,469
持分法による投資損失	-	3,400
貸倒引当金繰入額	1,858	3,089
為替差損	11,907	554
開業費償却	7,647	7,465
その他	3,098	-
営業外費用合計	25,079	15,979
経常利益又は経常損失()	309,893	168,788

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	90
新株予約権戻入益	1,175	-
特別利益合計	1,175	90
特別損失		
店舗休業損失	-	² 82,898
固定資産除却損	418	454
減損損失	-	21,037
たな卸資産除却損	-	48,963
特別損失合計	418	153,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310,650	322,051
法人税、住民税及び事業税	129,456	4,772
法人税等調整額	5,014	4,850
法人税等合計	134,471	9,622
四半期純利益又は四半期純損失()	176,179	331,673
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	176,179	331,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	176,179	331,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	903	478
その他の包括利益合計	903	478
四半期包括利益	177,082	331,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,082	331,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Fun&Co.を、持分法適用の範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間より、株式会社寿し常(取得時は株式会社プロジェクトスマレ)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、令和3年3月にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する政府、各自治体からの要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗休業損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	40,240千円	51,677千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月25日 定時株主総会	普通株式	43,483	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,486千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は507,588千円、資本剰余金は409,588千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月24日 定時株主総会	普通株式	44,180	5.00	令和元年9月30日	令和元年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、令和2年6月1日付で株式会社プロジェクトスマレの全株式を取得し完全子会社としました（取得後、株式会社プロジェクトスマレは株式会社寿し常に商号変更）。また、同日付で株式会社寿し常は株式会社豊田との間で事業譲渡契約を締結し、寿司店舗運営事業及び付帯事業を譲り受けました。なお、当社による株式会社プロジェクトスマレの株式取得については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称	株式会社豊田
事業の内容	寿司店舗運営事業及び付帯事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「寿し常」ブランドをはじめとする26店舗を保有することで、当社子会社である株式会社長崎ファームの平戸養殖場のブランド魚（「平戸極海一番本まぐろ」等）、連携する漁業生産者等の水産物、当社グループ・連携先の水産加工品の出口戦略を強化することができ、水産物の調達力及びSCM力を強化できると判断しております。また、当社グループ各業態へのより最適な品揃えとジャスト・イン・タイム物流が可能となり、各業態の競争力強化に繋がると判断しております。さらに、強化された水産物の品揃え力にて当社グループ外への水産物販売やWEB店舗等での販売力も強化できると判断しております。

(3) 企業結合日

令和2年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社寿し常が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

令和2年6月1日から令和2年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,019,115	695,598	3,714,713			3,714,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,019,115	695,598	3,714,713			3,714,713
セグメント利益	257,075	43,334	300,409		7,994	308,403

(注) 1. セグメント利益の調整額7,994千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,392,167	488,130	2,880,298			2,880,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,392,167	488,130	2,880,298			2,880,298
セグメント損失()	171,413	14,919	186,332		8,218	178,113

(注) 1. セグメント損失()の調整額8,218千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社寿し常の全株式を取得し、株式会社寿し常にて株式会社豊田より寿司店舗運営事業及び付帯事業を譲り受けております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、株式会社寿し常のセグメント資産が「飲食事業」において495,896千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社寿し常の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社とし、「飲食事業」セグメントへ含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」吉祥寺店の業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、21,037千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円03銭	37円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	176,179	331,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	176,179	331,673
普通株式の期中平均株式数(株)	8,797,639	8,837,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円84銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,133	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数654個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,599個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,164個)及び平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,560個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数654個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,588個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,112個)及び平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,510個)

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、令和2年6月30日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の影響による安定資金の確保のため、以下の通り資金調達を行うことを決定し、令和2年7月31日付にて実行いたしました。

- (1) 借入先 : 株式会社商工組合中央金庫
- (2) 借入金額 : 500,000千円
- (3) 借入金利 : 市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入期間 : 15年

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月14日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	川	和	也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。